経済安全保障重要技術育成プログラム

研究開発構想：

「宇宙線ミュオンを用いた革新的測位・構造物イメージング等応用技術」

研究開発課題提案書

（記入要領）

【様式１】　研究開発課題提案の概要

【様式２】　研究開発課題提案の詳細（10ページ以内）

【様式３】　研究開発課題の主な支出予定

【様式４】　研究代表機関としての研究マネジメントの計画

【様式５】　安全管理措置の計画

【様式６】　研究費の応募・受入等の状況・エフォート

【様式７】　利益相反に関する情報

【様式８】　提案者等の学歴・職歴及び主要業績

【様式９】　研究開発期間内における機関毎の予算計画

【様式１０】　人権の保護および法令等の遵守への対応

【提案書記入にあたっての注意事項】

* 各様式のページ数は、各様式に指定されたページを超過しないでください。
* 本文のフォントサイズは【10ポイント以上】を厳守してください。
* 【様式２】は、必要に応じ、図表を用いても構いません。
* **青字の記入要領は、提出時に削除してください。**
* **本紙（記入要領表紙）は、提出時には削除してください。**
* ファイルの容量は5MB以内で作成してください。
* 締切後の書類の修正は、一切認めません。

上記の注意事項が守られていない提案は、原則として、不受理、ないし、不採択とします。

**【様式１】研究開発課題提案の概要**

**経済安全保障重要技術育成プログラム　研究開発課題提案書**

|  |  |
| --- | --- |
| **１．提案先の研究開発構想名** | |
| 「宇宙線ミュオンを用いた革新的測位・構造物イメージング等応用技術」に関する研究開発構想（個別研究型） | |
| どの技術に繋がる提案か以下より選択してください。（□を■にしてください。）  □（１）測位・時刻同期（PNT）技術  □（２）構造物イメージング技術  □（３）上記（１）、（２）の両方に繋がる技術  どのような形で各々の技術に繋がるのかを【様式２】１．「「アウトプット目標」を達成するために本研究開発課題提案で目指す成果」にて、明確に記載してください。 | |
| **２．提案する研究開発課題名（30文字程度）** | |
| 提案する研究開発課題名を記入してください。  e-Radへの入力情報と合わせてください。 | |
| **３．提案する研究開発課題の概要（400字以内）** | |
| 提案する研究開発課題の概要を記入してください。（句読点を含め、**400 字以内**）  ※本項目の記載内容を、e-Radの基本情報「研究概要」に転記ください。  ※提案が採択された場合、公開対象の情報として扱います。 | |
| **４．キーワード** | |
| 提案する研究開発課題の特徴を表すキーワードを挙げてください（5つ以内） | |
| **５．研究開発期間（研究開発開始から5年以内）** | |
| 2024年3月（予定）～ 年 月（ 年間） | |
| **６．上記期間中での研究開発費総額** | |
| ◯◯◯百万円（間接経費を含む）　　※ 様式2　3.(１)の金額と一致させてください | |
| **７．提案者（研究代表者候補）に関する情報** | |
| （フリガナ）  氏名： | |
| e-Rad研究者番号：府省共通研究開発管理システム(e-Rad)より付与された 8桁の研究者番号を記載してください。 | |
| 提案者の情報が掲載されたURL：（研究室ホームページ、researchmap等） | |
| 国籍／性別： | 生年月日（西暦）： 　　（応募時　　歳） |
| **８．提案者の所属機関に関する情報** | |
| 日本の法律に基づく法人格の有無：有り　無し　（いずれか一つ選択してください） | |
| 所属機関名： | |
| 登記簿上の所在地： | |
| 所属部署・役職： | |
| 提案者勤務先の所在地： | |
| 想定する研究実施場所：「勤務先の所在地」と同一の場合は「同上」で可 | |
| **９．主たる研究分担者に関する情報** | |
| 主たる研究分担者（研究開発課題の参画者のうち、研究代表者とは別の機関に所属し、当該機関における主たる参画者）候補について本欄に氏名と所属・部署・役職を記入してください。  必要に応じて行を増減してください。  （記入例）  1. 科学 太郎（所属・部署・役職）  2. 科学 花子（所属・部署・役職）  3. 科学 三郎（所属・部署・役職） | |

**【様式２】研究開発課題提案の詳細**

**※様式２は、10ページ以内でご説明ください。**

**本様式に限らず、提案書の作成にあたっては、公募要領第2章「2.10 選考の観点」、**

**公募要領別紙１「研究開発構想」及び公募要領別紙２「公募におけるPOの方針」を必ずご確認ください。**

**１．「アウトプット目標」を達成するために本研究開発課題提案で目指す成果（2ページ程度）**

研究開発構想記載の「アウトプット目標」を達成するための本研究開発課題提案（以下、本提案）における目標を記載してください。

1. **目指す成果**

本提案でどのような機能を持つミュオンを用いたPNT技術／構造物イメージング技術を実現しようとしているのか、既存の技術と比較して、新しくどの様なことが可能となるのかを図なども活用し、分かりやすく記載してください。

1. **既存技術の差違と実現に向けてハードルが高い技術課題**

前述の成果を得るに当たり、既存の技術と比較して、特に技術的にハードルが高い項目・課題を記載してください。

1. **中間評価までに達成すべき成果**

**２．目指す成果達成に向けた研究開発項目について（6ページ程度）**

本様式「１．「アウトプット目標」を達成するために本研究開発課題提案で目指す成果」に対して取り組むべき研究開発項目、各項目における克服すべき技術的課題、それをどのように解決するのかを記載してください。

＜記載例＞

1. （研究開発項目）
   1. 克服すべき技術的課題
   2. 到達レベル
   3. 具体的な研究開発内容（克服すべき課題をどのように解決するのか、その解決方法を記載ください。）

**３．研究開発計画（スケジュール及び実施体制）（1ページ程度）**

本様式「２．目指す成果達成に向けた研究開発項目について」を実施する上での具体的な研究開発スケジュールについて、各研究開発項目で、研究代表者、主たる研究分担者等の役割分担、予算規模をわかるように記載をしてください。さらに研究開発項目間の関係性が分かるよう、研究開発の実施体制図も示してください。

**（１）5年間の全体計画スケジュール及び予算計画**

研究開発項目毎のスケジュールと予算計画を記載してください。

研究開発項目名は、「２．目指す成果達成に向けた研究開発項目について」に合わせてください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究開発項目名 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 合計 |
| ○○○○  （○○大学） | XX | XX | XX | XX | XX | XX |
| △△△△  （○○大学、XX株式会社） | XX | XX | XX | XX | XX | XX |
| ■■■■  （○○大学） | XX | XX | XX | XX | XX | XX |
| □□□□  （○○機構） | XX | XX | XX | XX | XX | XX |
| 合計 | XX | XX | XX | XX | XX | XX |

（研究開発費（間接経費を含む）の単位：百万円）

合計額は、様式９の合計額と合致させてください。

研究開発期間として5年間（60ヶ月）を希望する場合は、2028年度分を追記してください。

**（２）実施体制図**

　研究開発項目間の関係性が分かるよう、研究開発の実施体制図も示してください。

**４．実装に向けた妥当性検証の方法（項目４．５．で1ページ程度）**

具体的な実施方法（いつ、どのように、何をするか等）を記載してください。

**５．多様な分野における研究成果活用の実現可能性**

研究開発成果を多様な分野で活用するマルチユースの観点から、研究開発構想「1.2.2 アウトカム目標」に記載のある例示「以外」で潜在的な社会実装が見込まれる例示があれば記載してください。

**【様式３】研究開発課題の主な支出予定**

特に高額な機器・設備の導入や外注等、提案する研究開発経費から特に大きな支出を予定しているものがあれば、その摘要と支出予定額をご記入ください。記入対象は１件20百万円以上を目安とします。

(記入例)

（１）○○○○○○の購入（研究開発項目名）

概算価格：XX百万円 （購入予定：○年度）

（２）△△△△△△の導入（研究開発項目名）

概算価格：XX百万円（導入予定：○年度）

* 研究開発課題提案書において、特に高額な機器・設備の導入等、提案する研究開発経費から特に大きな支出を予定しているものについて、摘要と支出予定額の記載を求めています。採択決定後、研究開発課題の作り込みの過程で、当該機器・設備の購入・運用・共用計画もブラッシュアップ頂きます。また、本事業で実施する各研究開発課題のより効果的・効率的な実施の観点から、副POやアドバイザー等の協力を得たPO の指揮の下で、購入機器・設備の調整（本事業における研究開発課題間での共用の検討を含む）を行うことがあります。

**【様式４】研究代表機関としての研究開発マネジメントの計画**

**１．提案時点で想定している研究代表機関としての支援体制**

研究開発課題全体のマネジメントの責任を負う研究代表者の活動を効果的・効率的に実施できるよう、研究代表機関として提案時点で想定している支援体制構築のイメージがあれば、記述してください。

例えば、知的財産管理、国際標準化、広報等に係る支援や、クロスアポイントメント制度を活用して参画する研究者の雇用など提案時点で想定しているに事項について、その措置内容や導入予定時期について記述してください。

**【様式５】安全管理措置の計画**

**１．安全管理措置の計画**

研究開発に関する情報等を適切に管理する目的で、安全管理措置、安全保障貿易管理制度に関する法律上必須とされる取組、及び研究インテグリティとして求められる取組について、提案時点で想定している研究開発機関における取組及び今後の計画（研究実施施設、インフラ、情報管理体制、及び情報管理方法）を研究開発機関等毎に記述してください。（直ちに実施するものだけではなく、技術成熟度に応じて対応するものを含めた経時的な計画。）

選考の際に、安全管理措置が十分に図られていないと評価された上で採択となった場合には、本計画のままではなく、作り込みにおいてPOの意見を踏まえ、安全管理措置の計画を確定していただきます。

以下、安全管理措置の内容の例示

※ 「特定重要技術の研究開発の促進及びその成果の適切な活用に関する基本指針」（令和４年９月３０日　閣議決定）に以下のように例示が示されております。

・　ICカード等による入退室管理を始めとした、機微な情報を取り扱う区域の管理

・　電子媒体・資料等を持ち出す際の漏えい・盗難の防止

・　データ等へのアクセスログの記録化

※ 情報管理の方法として、内閣府のウェブページに掲載の協議会モデル規約(情報管理規程関係)を参考にしてください。

<https://www.cao.go.jp/keizai_anzen_hosho/index.html>

（記入例）

○○大学

安全管理措置

(1)研究実施施設及びインフラ

・情報保管場所となる研究室の施錠、情報保管用ロッカーの設置・施錠（2023年～）

(2)情報管理体制・方法

・情報管理体制図

・情報取り扱い基準策定（20○○年～）

**【様式６】研究費の応募・受入等の状況・エフォート**

提案者が現在応募している、あるいは現在受給している国の競争的資金制度やその他の研究助成等について、制度名ごとに、課題名、実施期間、役割、本人受給研究費の額、エフォート等を、受給している研究費が多い順（ただし、研究費の多寡によらず、本事業は1番目に記入のこと）にご記入ください。また、研究以外の業務の概要とエフォートもご記入ください。また、提案者のみならず、主たる研究分担者についても記入してください。

なお、「申請に係る所属・役職」欄については、その研究費を申請する際に用いられた所属・役職を１つ記入してください。また、「エフォート」は、年間の全仕事時間(研究やマネジメント活動の時間のみならず、営利事業や非営利事業に関する活動・教育・医療活動等を含む)を100％とした場合、そのうち当該業務の実施に予定している時間の配分率（％）をご記載ください。

※ 公募要領「4.3不合理な重複・過度の集中に対する措置」「4.4 研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティの確保について」もご参照ください。応募に当たっては、**海外からの研究資金についても記入対象となりますので、国内外を問わず、競争的資金のほか、民間財団からの助成金、企業からの受託研究費や共同研究費などの研究資金について全て記載してください**。

※ 記入内容が事実と異なる場合には、採択されても後日取り消しとなる場合があります。

※ 現在申請中・申請予定の研究助成等について、この研究開発課題提案の選考中にその採否等が判明する等、本様式に記載の内容に変更が生じた際は、本様式を修正の上、公募要領の巻末に記載された問い合わせ先まで電子メールでご連絡ください。

※ 面接選考の対象となった場合には、他制度への申請書、計画書等の提出を求める場合があります。

（記入例）必要に応じて行を増減してください。「申請に係る所属・役職」欄については、当該資金制度・研究費の申請時点での、本人の所属・役職をご記入いただきます。

**提案者氏名：○○　○○**

（１）現在応募中の研究費（直接経費）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 通し番号 | 資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名） | 課題名  （代表者氏名） | 役割  (代表・分担等の別） | 申請に係る所属・役職 | 2023 年度の経費  (期間全体の総額)  【直接経費を記入】 | エフォート(％) |
| 1 | 【本事業】  経済安全保障重要技術育成プログラム | 研究開発課題名  （提案者名） | 代表 |  |  | XX |
| 2 | JSPS科学研究費補助金  基盤研究(S)  （2023.4～2027.3） | ××による◇◇の創成  (○○○○) | 分担 | ○○大学 大学院○○研究科 教授 | X百万円  （総額 XX.X  百万円） | 5 |
| 3 |  |  |  |  |  |  |

●現在応募中の研究課題と、本事業で提案する研究開発課題との関連性及び相違点

　応募中の課題と本提案との関連性・相違点について、通し番号を引用しながら説明してください。本提案とすべての課題との関連性・相違点の記載を行ってください。本事業以外への応募がない場合には記入不要です。

（２）現在受給中（採択され、受け入れ予定の状態のものを含む）の研究費（直接経費）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 通し番号 | 資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名） | 課題名  （代表者氏名） | 役割  (代表・分担等の別） | 申請に係る所属・役職 | 2023 年度の経費  (期間全体の総額)  【直接経費を記入】 | エフォート(％) |
| 1 | JST戦略的創造研究推進事業 CREST  （2019.10～2024.3） | ××による◇◇の高機能化  (○○○○) | 分担 | ○○大学 大学院○○研究科 教授 | X百万円  （総額 XX.X百万円） | 5 |

●現在受給中の研究課題と、本事業で提案する研究開発課題との関連性及び相違点

　受給中の課題と本提案との関連性・相違点について、通し番号を引用しながら説明してください。なお、本提案とすべての課題との関連性・相違点の記載を行ってください。

（３）その他の活動

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 機関 | 役職 | 活動内容 | エフォート  (％) |
| 株式会社〇〇 | 取締役（非常勤） | 事業企画、経営企画の審議 | 3 |
| △△株式会社 | 顧問 | 研究開発の指導 | 2 |

**主たる研究分担者氏名：○○　○○**

（１）現在応募中の研究費（直接経費）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 通し番号 | 資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名） | 課題名  （代表者氏名） | 役割  (代表・分担等の別） | 申請に係る所属・役職 | 2023 年度の経費  (期間全体の総額)  【直接経費を記入】 | エフォート(％) |
| 1 | 【本事業】  経済安全保障重要技術育成プログラム | 研究開発課題名  （提案者名） | 分担 |  |  | XX |
| 2 | JSPS科学研究費補助金  基盤研究(A)  （2023.4～2027.3） | ××による◇◇の研究  (○○○○) | 代表 | ○○大学 大学院○○研究科 教授 | X百万円  （総額 XX.X  百万円） | 5 |
| 3 |  |  |  |  |  |  |

●現在応募中の研究課題と、本事業で提案する研究開発課題との関連性及び相違点

　応募中の課題と本提案との関連性・相違点について、通し番号を引用しながら説明してください。本提案とすべての課題との関連性・相違点の記載を行ってください。本事業以外への応募がない場合には記入不要です。

（２）現在受給中（採択され、受け入れ予定の状態のものを含む）の研究費（直接経費）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 通し番号 | 資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名） | 課題名  （代表者氏名） | 役割  (代表・分担等の別） | 申請に係る所属・役職 | 2023 年度の経費  (期間全体の総額)  【直接経費を記入】 | エフォート(％) |
| 1 | JSPS科学研究費補助金  基盤研究(S)  （2018.4～2023.3） | ××による◇◇の研究  (○○○○) | 代表 | ○○大学 大学院○○研究科 教授 | X百万円  （総額 XX.X百万円） | 10 |

●現在受給中の研究課題と、本事業で提案する研究開発課題との関連性及び相違点

　受給中の課題と本提案との関連性・相違点について、通し番号を引用しながら説明してください。なお、本提案とすべての課題との関連性・相違点の記載を行ってください。

（３）その他の活動

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 機関 | 役職 | 活動内容 | エフォート  (％) |
| △△株式会社 | 顧問 | 研究開発の指導 | 2 |
|  |  |  |  |

**【様式７】利益相反に関する情報**

●POとの利益相反に関する情報

提案者と、提案先の研究開発構想を担当するPOとの利害関係の有無を選択してください。「ある」を選択した場合は、その内容を具体的に記載してください。公正で透明な評価を行う観点から、提案者と利害関係を有する場合には、POは選考に加わりません。

なお、提案者からJSTへの申告がない状態で、提案者とPOとの間に、利害関係の要件に該当することが確認された場合は、JSTにて相応の理由が認められない限り、研究採択課題の不採択等の措置を講じる場合があります。

利害関係の定義は、公募要領2.9.2 (1)をご参照ください。

　提案先の研究開発構想を担当するPOと提案者との利害関係が　ある　ない

「ある」の場合、具体的内容：

●提案者と研究参画予定機関との利益相反に関する情報

提案者と、研究参画予定機関との利害関係の有無を選択してください。「ある」を選択した場合は、その内容を具体的に記載してください。

利害関係の定義は、公募要領2.9.2 (3)をご参照ください。

　提案する研究体制中に提案者と利害関係に当たる機関が　ある　ない

「ある」の場合、具体的内容：

●JSTと研究参画予定機関との利益相反に関する情報

研究参画予定機関中に、JSTが出資している機関の参画の有無を選択してください。「ある」を選択した場合は、その内容を具体的に記載してください。

利害関係の定義及びJSTの出資先企業は、公募要領2.9.2 (4)をご参照ください。

　研究参画予定機関中にJSTの出資先企業が　ある　ない

「ある」の場合、具体的内容：

**【様式８】提案者等の学歴・職歴及び主要業績**

* 各員について、(1)を1ページ、(2)~(4)で１ページの計２ページとしてください。
* 本様式に限り、文字の大きさや行間を調整していただいて構いません。

**提案者氏名：○○　○○（○○大学）**

(1)学歴及び職歴

・学歴（高校卒業以降）

（記入例）

◯◯◯◯年 ◯◯高校卒業

◯◯◯◯年 ◯◯大学◯◯学部卒業

◯◯◯◯年 ◯◯大学大学院◯◯研究科修士課程○○専攻修了

◯◯◯◯年 ◯◯大学大学院◯◯研究科博士課程○○専攻修了

◯◯◯◯年 博士（◯◯学）（◯◯大学） 取得

・職歴

（記入例）※ 同一法人内での細かな職歴異動情報は記載不要（直近を記載）です。

◯◯◯◯年～◯◯年 ◯◯株式会社◯◯開発部（◯◯◯◯について開発）

◯◯◯◯年～◯◯年 ◯◯大学特任准教授（◯◯◯◯に関する研究に従事）

◯◯◯◯年～◯◯年 ◯◯株式会社◯◯事業部（◯◯◯◯事業担当）

◯◯◯◯年～◯◯年 ◯◯大学准教授

◯◯◯◯年～◯◯年 ◯◯大学教授

(2)論文・著書等（直近10年間）

①　論文・著書等

論文データベース（ORCID・Web of Science・SCOPUS等）著者ID：

・現在から順に発表年次を過去に遡って記載してください。

・記載に際し、行頭に連番を付けてください。

・論文の場合、著者名（著者は全て記載。提案者に下線）、発表論文名、掲載誌・国際学会名、巻号・ページ・発表年、DOI番号を記載してください。

　　②　学会発表

(3)国内外の受賞歴（※10件以内）

・主な国内外の受賞歴１０件以内を、現在から順に受賞年次を過去に遡って記載してください。

（記入例）

○○○○年　○○賞「」

○○○○年　○○賞○○メダル

(4)関連技術の特許情報（※10件以内）

出願番号、発明者名、発明の名称、出願人、出願日を記載してください。

* 大学等に所属している研究者の場合は、自身が発明者である本提案に関連すると考える重要なものを記載ください。
* 民間企業に所属している研究者の場合には、自身が発明者ではない場合も含め、本提案に関連すると考える重要なものを記載ください。
* 各員について、(1)を1ページ、(2)~(4)で１ページの計２ページとしてください。

必要に応じて行を増減してください。

**主たる研究分担者氏名：○○　○○（○○研究機構）**

(1)学歴及び職歴

・学歴（高校卒業以降）

（記入例）

◯◯◯◯年 ◯◯高校卒業

◯◯◯◯年 ◯◯大学◯◯学部卒業

◯◯◯◯年 ◯◯大学大学院◯◯研究科修士課程○○専攻修了

◯◯◯◯年 ◯◯大学大学院◯◯研究科博士課程○○専攻修了

◯◯◯◯年 博士（◯◯学）（◯◯大学） 取得

・職歴

（記入例）※ 同一法人内での細かな職歴異動情報は記載不要（直近を記載）です。

◯◯◯◯年～◯◯年 ◯◯株式会社◯◯開発部（◯◯◯◯について開発）

◯◯◯◯年～◯◯年 ◯◯大学特任准教授（◯◯◯◯に関する研究に従事）

◯◯◯◯年～◯◯年 ◯◯株式会社◯◯事業部（◯◯◯◯事業担当）

◯◯◯◯年～◯◯年 ◯◯大学准教授

◯◯◯◯年～◯◯年 ◯◯大学教授

(2)論文・著書等（直近10年間）

①　論文・著書等

論文データベース（ORCID・Web of Science・SCOPUS等）著者ID：

・現在から順に発表年次を過去に遡って記載してください。

・記載に際し、行頭に連番を付けてください。

・論文の場合、著者名（著者は全て記載。提案者に下線）、発表論文名、掲載誌・国際学会名、巻号・ページ・発表年、DOI番号を記載してください。

　　②　学会発表

(3)国内外の受賞歴（※10件以内）

・主な国内外の受賞歴１０件以内を、現在から順に受賞年次を過去に遡って記載してください。

（記入例）

○○○○年　○○賞「」

○○○○年　○○賞○○メダル

(4)関連技術の特許情報（※５件以内）

出願番号、発明者名、発明の名称、出願人、出願日を記載してください。

* 大学等に所属している研究者の場合は、自身が発明者である本提案に関連すると考える重要なものを記載ください。
* 民間企業に所属している研究者の場合には、自身が発明者ではない場合も含め、本提案に関連すると考える重要なものを記載ください。

**【様式９】研究開発期間内における機関毎の予算計画**

機関毎の予算計画を記載してください。

全機関の合計額は、様式１　６．の金額及び、様式２　３.(1)の合計額と合致させてください。

研究開発期間として5年間（60ヶ月）を希望する場合は、2028年度分を追記してください。

（記入例）必要に応じて行を増減してください。

（１）●●大学

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究費目 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 合計 |
| 物品費 | XX | XX | XX | XX | XX | XXX |
| 旅費 | XX | XX | XX | XX | XX | XXX |
| 人件費・謝金 | XX | XX | XX | XX | XX | XXX |
| その他 | XX | XX | XX | XX | XX | XXX |
| 合計 | XX | XX | XX | XX | XX | XXX |

（研究開発費（間接経費を含む）の単位：百万円）

（２）●●研究機構

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究費目 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 合計 |
| 物品費 | XX | XX | XX | XX | XX | XXX |
| 旅費 | XX | XX | XX | XX | XX | XXX |
| 人件費・謝金 | XX | XX | XX | XX | XX | XXX |
| その他 | XX | XX | XX | XX | XX | XXX |
| 合計 | XX | XX | XX | XX | XX | XXX |

（研究開発費（間接経費を含む）の単位：百万円）

**【様式１０】人権の保護および法令等の遵守への対応**

　公募要領「第 ４ 章 応募に際しての注意事項」を確認するとともに、提案する研究開発課題について、遵守すべき法令・ガイドライン等を理解の上、策定したことを確認し、□にチェックを入れてください。

|  |
| --- |
| （遵守すべき法令・ガイドライン等の例）  「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」（令和４年法律第43号）及び本事業に関連する指針  「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（平成26年8月26日文部科学大臣決定。その後の改正を含む）  「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）平成19年2月15日施行/令和3年2月1日改正文部科学大臣決定。その後の改正を含む。）」  安全保障貿易管理（海外への技術漏洩への対処）について、最先端研究の成果等が大量破壊兵器の開発者やテロリスト集団など、軍事転用等の懸念活動を行うおそれのある者に渡らないよう、外国為替及び外国貿易法（外為法）をはじめ、各府省が定める法令・省令・通達等  ライフサイエンスに関する研究や活動については、生命倫理および安全の確保に関し、各府省が定める法令・省令・倫理指針等 |

　　提案に際し、遵守すべき法令・ガイドライン等を確認した場合は、以下の□にチェックを入れてください。

**遵守すべき法令・ガイドライン等につき、確認しました。**